# 施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本 目標	П	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称         生活水道課           課長         高橋         孝一
施策	18	生活環境の保全	関係課	総務課(環境政策室)

	対象	意図			基本事業名	対象	意図
				1	生活排水の適正処 理	町民 町内の生活環境	生活排水を適正に処理する。 水質が保全される。
施策		①日类此河(大)、1.7.1.7.1.1.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	基本	2	公害防止対策の推 進	町民 町内の生活環境	公害に対する意識を高める。 公害が未然に防止される。
の目	①町民 ②町内の生活環境	①日常生活における環境への負荷を低減させる。 ②良好な状態に保持される。	本事業	3			
助		( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )		4			
				5			

		成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	Λ	汚水処理人口普及率	%	実績値	72.7	73.3	75.5	76.0			
	Α	75小处理人口音及举	70	目標値		73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0
	В	下水道普及率	%	実績値	46.2	46.2	47.1	47.3			
	D		70	目標値		46.4	46.7	47.0	47.3	47.7	48.0
成	С	水洗化率	%	実績値	83.9	84.5	83.4	83.5			
果指	C	水疣15 <u>辛</u>	70	目標値		84.0	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0
標	D	利根川・赤谷川の水質	m or /1	実績値	<0.5/<0.6	<0.8/<0.7	<0.8/<0.7				
	ט	(利根川/赤谷川)	mg/l	目標値		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
	Е	公害に関する苦情件数	件	実績値	41	41	38	39			
	E	公古に関する古頂什数	11	目標値		35	35	35	35	35	35
	F			実績値							
	I,			目標値	The Institute of				a ly mt ble (mr.)		

A、B)数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。

汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)/総人口

下水道処理区域内人口/総人口

※汚水処理人口普及率とは、合併浄化槽を含む汚水処理施設処理人口の町人口に対する割合をいう。

※下水道普及率とは、下水道処理区域内人口の町人口に対する割合をいう。

C)数値が高まれば、町民が生活排水を適正に処理しているといえるため成果指標とした。

水洗化人口(下水道接続人口)/下水道処理区域内人口

※水洗化率とは、処理区域内で下水道に接続されている(水洗化されている)人口割合をいう。

D)数値が基準値より低ければ、利根川源流の水質が守られ、生活環境が保全されているといえるため成果指標とした。なお、基準値は利根川(月夜野橋)BOD=2mg/l以下、赤谷川(小袖橋)BOD=1mg/l以下。 資料:群馬県環境白書

E) 件数が減少すれば、公害が抑制されているといえるため成果指標とした。

A)過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定(平成23年度は合併浄化槽のエコ補助金により大幅に上昇)。目標としては平成29年度に78%をめざす。既存の地域再生計画でも年間1%の上昇を目標としている。【国平均:87.6%(H23)、県平均:74.3%(H23)、県目標:91.7%(H34)】

B)下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。 過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、29年度目標を48%とする。【県平均:50.0%(H23)】 C)過去の推移からすると減少傾向にあり、毎年度0.5ポイントずつ減少すると設定。啓発等を行うことで接続率の上昇させ、平成29年度に85%をめざす。【沼田市:92.5%(H23)】

D)利根川・赤谷川の水質は、検出限界未満の<0.5の維持をめざす。

E) 不法投棄による苦情が半数以上を占めるため、土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し、35件以下をめざす。

# 施 1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 2. 行政(町、県、国)の役割 2. 行政(町、県、国)の役割 ①公共下水道や農業集落排水への接続や、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ②地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、ペットの適正 な飼い方のマナーを守るなど、良好な住環境づくりに努める。 ②犬・猫の保護対策は本来群馬県の業務であることから、事案の発生時には保健所及び動物愛護センターと連係を取りながら町の役割に努める。 ③不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。 ③不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。

## 1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?

①人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくな

②汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきている。

③これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。

④平成26年度から下水道料金を見直した。

2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①都市計画区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がりを懸念して、接続したくない希望との両方がある。

②水上火葬場の改築・存続について要望がある。

200

取り

巻く状況

[標値

名称 生活水道課 施策 18 生活環境の保全 主管課 課長 高橋 孝

		実績比較	背景•要因
		□かなり向上した。	①汚水処理人口普及率は、平成25年度75.5%から平成26年度76.0%と0.5ポイント増加した。人口密集地以外での面的整備が難しいなか、合併浄化槽の普及率が上昇しているためと考えられる。なお、排水設備の設置件数は33件となった。合併浄化槽人口普及率は、平成24年度26.9%、平成25年度28.1%、平成26年度28.8%と年々上がってる。この要因は設置費用に対する補助金を交付しているためと考えられる。
	① 時	▽どちらかといえば向上した。	②下水道普及率は町全体の人口比で考えるので、区域内人口の減少などにより数値が変動することがある。平成26年度の下水道普及率は47.3%と平成25年度より0.2ポイント増加した。その要因は面整備に伴う供用開始区域内人口が増加したためと考えられる。
	系列比	□ほとんど変わらない。(横ばい状態)	※下水道処理区域内では、下水道への接続が義務づけられている。(下水道法第10条) ③水洗化率は平成22年度84.3%、平成23年度83.9%と年々減少し、平成24年度は84.5%と上昇したが、 平成25年度は83.4%と再度減少し、平成26年度83.5%とほぼ横ばい状態となった。この要因は、人口減少
施	較	□どちらかといえば低下した。	に比例するかたちで水洗化人口が減少したためと考えられる。 ④水質の尺度であるBODは、放流基準が15mg/1のところ、平成26年度平均は1.0mg/lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている。
策の成		□かなり低下した。	⑤公害に関する苦情件数の推移は、平成24年度41件、平成25年度38件、平成26年度39件とほぼ横ばいで推移している。不法投棄は平成23年度19件から平成24年度26件と増加したが、平成25年度は16件、平成26年度22件と増減している。不法投棄の禁止を啓発しながら、件数の推移を見守りたい。
果水準		□かなり高い水準である。	①汚水処理普及率は平成25年度75.5%であり、群馬県全体の76.3%よりも0.8ポイント低くなっている。県内市町村の中では20番目/35市町村であり、前年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市79.6% (16番目)となっている。
ا الله	② 他 団	□どちらかといえば高い水準である。	②下水道普及率は平成25年度47.1%であり、群馬県全体の51.1%よりも4.0ポイント低くなっている。県内市町村の中では13番目/35市町村であり、平成24年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市59.8%となっている。 ③合併浄化槽設置については、群馬県内で平成24年度5,637基となっている。みなかみ町では平成24年
景・亜	体との	□ほぼ同水準である。	度42基、平成25年度53基、平成26年度43基に対して補助金を交付している。 ④下水道処理施設から放流する水質(BOD)は、奥利根水質浄化センターの3.0mg/1(平成25年度事業年報(年間平均値))より出典)に対し、湯宿終末処理場は1.2mg/lとなっており、非常に良好な状態である。この要因は、施設の運営が適切に行われている(ノウハウの蓄積)ためで、下水道事業団の研修視察を受け
因の考	比較	☑どちらかといえば低い水準である。	入れている。 ⑤水洗化率は平成26年度83.5%であり、平成25年度83.4%から0.1ポイント上昇した。近隣の市町村では、 沼田市が86.3%(平成25年度末)となっている。群馬県平均87.7%(平成25年度末)と比較すると4.3ポイント
察		□かなり低い水準である。	下回っている。 ⑥公書に関する苦情件数は平成26年度39件であった。平成24年度41件、25年度38件と横ばいで推移している。近隣市町村では、沼田市が平成24年度45件、平成25年度54件と増加している。
	3	□目標値を大きく上回った。	①汚水処理人口普及率は、合併浄化槽の設置基数が年間40基以上で推移していることに加え、下水道整備も並行して実施していることから目標は達成された。 ②下水道普及率は面整備による区域内人口の増加により、人口減少の影響があるものの平成25年度より
	目標	☑目標値を多少上回った。	0.2ポイント増加し目標は達成された。 ③水洗化率は人口の減少傾向が続く中、平成26年度83.5%と平成25年度より0.1ポイント上昇したが目標
	の達	□ほぼ目標値どおりの成果であった。	を下回った。 ④平成24年度の利根川、赤谷川の水質は、0.8/0.7となり目標値を下回った。放流水質は良好な状態で安
	成状況	□目標値を多少下回った。	定しており目標は達成された。 ⑤公害に関する苦情件数は39件で目標値と比較して4件多くなっている。
	<i>))</i> L	□目標値を大きく下回った。	

①公共下水道(月夜野(特環含む)・水上・新治)区域内の管渠布設工事を実施し、整備面積が2.6ha広がった。これにより整備率も0.4ポイント上昇し た。 平成25年度69.1%(488.7ha/707.2ha)、平成26年度69.5%(491.3ha/707.2ha) 平成25年度69.1%(488.7ha/707.2ha)、平成26年度69.5%(491.3ha/707.2ha)

平成25年度69.1%(468.fna/707.2na)、平成26年度69.5%(491.3na/707.2na) ②合併浄化槽設置補助について、平成26年度設置補助基数は43基となり、汚水処理人口普及率の向上に寄与した。 ③流域関連、特環公共下水道の維持管理事業は、処理施設、ポンプ場の運転管理、管路施設の維持管理を行うことで利根川の水質保全に寄与した。 管路整備は、第2-1処理分区(上牧木ノ根地区)、第4-1処理分区(矢瀬公園西)、第5処理分区(後閑反田地区)、小日向、小仁田、川上小分区等を

④下水道施設の老朽化対策として、水上中央幹線の管路改築工事を実施し、老朽化対策率(水上中央幹線に限る)を69.5%(454.0m/653.3m)とした。 また、猿ヶ京処理区湯宿終末処理場汚泥処理系の長寿命化計画を策定・提出を行い受付となった

⑤下水道使用料の統一及び見直しに関する改正下水道条例が平成26年4月1日施行となり、6月調定分から適用となった。

⑥公害苦情は年々多様化し、近隣住民の人間関係から来るトラブルや空屋や空地等の管理できない物件での不法投棄等も増加しており、未然防止の ・観点から不法投棄の防止看板の設置やチラシの配布等を実施した。

⑦平成25年度から26年度にかけて、町内の2つの火葬場と広域圏の火葬場を利用している現状において町有施設も老朽化が進行しているので、今後 の町火葬場のあり方の検討を行った。

		基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り	1	生活排水の適正処理	シタル化やト水直施設管理システムの導入が必要である。さらに、施 設の老朽化対策を進め、汚水が滞りなく処理されるよう取り組むことが 重要である	整備済み施設の活用の観点から水洗化率の向上を図り、使用料収入の確保に努めるとともに下水道事業会計の収支を踏まえた財政健全化を進める。また、施設の老朽化対策を進めると共に、管内調査の結果を踏まえた不明水対策に取り組む等経費の節減を図る。また、施設管理委託について、包括・複数年契約の導入検討を進め、効率的な維持管理、施設管理の質の向上(放流水質、運転管理)に努める。下水道台帳のデジタル化や下水道施設管理システムの導入する。
組み方針(案)	2	公害防止対策の推進	土地所有者の高齢化などにより、管理できない土地が増えているため、不法投棄を誘発しやすい状況が年々増加している。パトロール、広報や清掃活動のイベントにより注意喚起を促しているが新たな対策が必要になっている。 老朽化している町営火葬場の施設設備等について、適切な管理が必要である。	不法投棄の防止はパトロール強化、広報や看板の設置等の対策を実施する。 火葬場施設については、平成26年度の検討に基づき、具体的な取り組みを行う。

# 18 牛活環境の保全

		.70 垛况	の水土	•			担当	組織	生活水道	課下	水道グル	レーブ	)	事業	<b>業費</b>		3,9	940 <b>,</b> 297 ₽	 9
下	水	道料金賦	課徴収	業			予算	科目	会計 下水	道事	業特	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般	管理費	
事業概要	手段と実績	の支払い事	事務、使用料	□座への振込 料過誤納付の ♪と支払い事	還付事務、米		対象	下水	<u> </u>		抖過誤納	<u></u>  付者	:	意図	料金徴収事務の迂納付者への返還	温速化と使	用料の	完納また、過	誤
安	積	保守委託	阜	平成25年度	平成26年度 679	単位 千円		下水	道水洗化戸	数		年度 383	平成26年度 単位 3,371 戸		収納率	平成	25年度 98	平成26年度 単 98	单位 %
評価		<b>止·休止等</b> <ul><li>□廃止·休止</li><li>□規模縮減</li><li>■現状維持</li></ul>	□ 行政 □ 対象	<b>受当性</b> (関与の見直) の見直し (の見直し		やり方 成果	量増大	→成身 :活動	果向上 果向上 計量削減		] やり方己	改善· 改善· 改善·	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性   受益機会の適正化   費用負担の適正化		向上 維持 低下		当加 × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	益者負担、 き継続して		の根幹をなす	事業である	。受	今後の改革改善案		策は特にな	いが、ノ	成果を維	推持し	てこのまま継	課題とその解決策	特になし				
		000002					担当	組織	生活水道	課 下	水道グル	レーブ	·	事美	業費			P	9
1	水	道料金審	議会事業	<b>美</b>			予算	科目	会計		1	款		項		目			
事業概要	手段と実績	(下水道使	用料の体系 4金体系等	会を開催・運 系統一及び見 の現状及び 諮問に対する	!直し)に対し 計画期間にま	、経 らけ	対象	下水	道使用料					意図	下水道事業の経営 計画期間における る答申を受ける。				
要		審議会開作		0	平成26年度	単位回		使用	料単価		1	114	平成26年度 単位 135 円/ m3		答申	平成	25年度 0	平成26年度 単	回
評価		<b>止·休止等</b> <ul><li>□ 廃止·休止</li><li>□ 規模縮減</li><li>■ 現状維持</li></ul>	□対象	<b>対妥当性</b> (関与の見直) (の見直し (の見直し		やりた 成果	量増大	→成 活動	:果向上 果向上  量削減		かり方さ	改善· 改善·	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性   受益機会の適正化   費用負担の適正化		向上 維持 低下		当 ) × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	一定期間をあると考え	を経過した	く環境は年々 事業を検証す			今後の改革改善案	特に	なし					課題とその解決策	特になし				
18	8-01-	.000003					担当	組織	生活水道	課 下	 水道グル	レープ	,	事業	<b>業費</b>		4,6	24,400 🏻	_ 9
下	水	道事業消	費税申待	<b>告納付事</b>	業		予算	—— 科目		道事	業特	款	1総務費	項	1総務管理費	目		と 管理費	
事	手郎		間申告及び	確定申告事	務			 下水	<b>本</b>    別会                 		かった消	<u></u> 費税			適正な下水道事業	<u> </u>			_
事業概要	手段と実績	申告回数		平成25年度	平成26年度		対象	中間申告	申告及び確  額	定		年度	平成26年度 単位 4,624 千円	1	修正申告回数	平成	25年度 0	平成26年度 単	金位
評価	Г	止·休止等 □ 廃止·休止 □ 規模縮減 ■ 現状維持	□ 行政 □ 対象	的 <b>妥当性</b> (関与の見直) の見直し  の見直し		やりた 成果	量増大	→成 活動	果向上 果向上 量削減		かり方さ	改善· 改善·	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性   受益機会の適正化   費用負担の適正化		向上 維持 低下		当力 × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	必要がある		<b>告納付のため</b>	、引き続き行	ζ	今後の改革改善案	使用減す		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事等によ	る申	告納付額が増	課題とその解決策	特になし				

18	王	沽環境	の保全	•														
		-000004	/b   + = + /	\ <del>*</del> = = =	NIE.	担当約	且織	生活水道記			Ĵ	事	業費				0	円
沂	域	下水道連	絡協議会	会参画事	<b>莱</b> ————————————————————————————————————	予算和	4目	<b>会計</b>	道事業 計	款	1総務費	項	1総務管	理費	目	1一般管	理費	
事業概要	手段と写糸	関係庶務			担金の支出、単元 26年度 単位	対象		関連公共下			平成26年度 単位	意図	<b>ప</b> .	とにより、事業に		-ズな推進 5年度 平成		
		幹事会の	出席回数	2	2 🗓	:	処理[	区内人口		9,852	9,639 人		定例会の 	回数		1	1	
評価結	廃	止·休止等 □廃止·休止 □規模縮減 ■現状維持	□ 行政 □ 対象	<b>3妥当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し	○ 有效 □ 活動 □ やりフ □ 成果 □ 事業	量増大· 方改善- 維持→	→成果 活動輩				一事業費削減 一時間削減 分担変更		公平性 ] 受益機会 ] 費用負担		以思	削減 向上 維持 低下	コスト 或 維持 〇 ×	
評価結果と今後の方向性	全体終打	あり必要な ていく。			すや協議の場で 参加し活動をし	<u> </u>	等の詞		交換や液	流域下水道	1入し、費用負担 道事業の推進の	課題とその解決策	特になし	0				
		-000005				担当糺	且織	生活水道記	 課 下か	く道グループ	Ĵ	事	業費			17	7,000	円
全	1	町村下水	道推進協	協議会参同	画事業	予算和	4目	<b>会計</b> 下水 別会	道事業 計	特款	1総務費	項	1総務管	理費	目	1一般管理	理費	
事業概要	手段と写糸		務研修会へŒ			対象	下水i	<b>直事業担当</b>				意図	幹事会で得	での連絡調整の				
34	利	総会・実務への出席[	8研修会等 回数	平成25年度	平成26年度 単位 2 回		研修会	会等参加者		平成25年度 1	平成26年度 単位 2 人		幹事会の	)回数	平成2	5年度 平成	t26年度 0	
評価	廃		□ 行政 □ 対象		<ul><li>★ 有効</li><li>□ 活動</li><li>□ 成果</li><li>■ 事業</li></ul>	量増大· 方改善- 維持→:	→成果 活動』	向上			→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 ] 受益機会 ] 費用負担		成	削減 向上 維持 低下	コスト <b>減</b> 維持 〇	
評価結果と今後の方向性	■ 現状維持 □ 意図の見直し □ // ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					_	ること	_ , , .	において	ても今後も	全て加入してい加入し下水道事	課題とその解決策	特になし					
18	8-01	-000006				担当約	且織	生活水道記	 課 下水	く道グループ	Ĵ	事	業費			97	7,920	円
Ε	本	下水道協	会参画事	事業		予算和	4目	会計 下水	道事業 計	特款	1総務費	項	1総務管	理費	目	1一般管	-	
事業概要		技術者試	を会への出席 験申請受理		〈設備工事責任	対象	<u></u> 下水i	直事業担当	者			意図	研修会等	穿への参加に。	よる下水	<u></u> く道事業の	情報収	==== {集
要	利	会議·研修 出席回数	を会等への	平成25年度	平成26年度 単位 3 回		研修会	会等参加者		平成25年度 2	平成26年度 単位 1 人		研修会参	≽加回数	平成25	5年度 平成 1	t26年度 1	単位回
	廃	<u></u>		<u>                                     </u>	×有效	<u>                                       </u>			0	効率性		0	公平性				コスト	
評価結		□ 廃止·休止□ 規模縮減■ 現状維持	□対象	関与の見直し の見直し の見直し		方改善- 維持→	→成果 活動輩	向上			→事業費削減 →時間削減 分担変更		] 受益機会 ] 費用負担		及里	削減 向上 維持 低下	維持   〇   ×	増加 × ×
評価結果と今後の方向性	当位維持						とから		いても	今後も加入	が加入しているこ 人し情報収集しつ がある。	課題とその解決策	特になし					

18	生	舌環境	の保全																	
		00007					担当	組織		X道課 下		゚ルーブ	•		事業	<b>養費</b>			3 <i>77,</i> 1 <i>7</i>	
公	干共	水道(月	夜野処	理分区)	建設事業	Ě	予算	科目	420 = +	下水道事 別会計	業特	款	2下水道事	業費	項	1公共下水道費		目   1公共	+下水道3	建設事
事業概要	手段と実績	I		発注事務、現 見設計、竣工机			対象	下水					び地区内住		意図	下水道未普及地	<u></u> 国区の解消	肖		
要	績	下水道管路長	路布設延	平成25年度	平成26年度	単位 m		下水域内	道認可 人口	計画区		5年度 3,350	平成26年度 3,350	単位人		下水道処理区域	成内人 平	成25年度 4 <b>,</b> 965	平成26年	
		·休止等		]妥当性	×	有効'				×	効率				0				コス	
評価結	[	] 廃止·休止 ] 規模縮減   現状維持	□ 対象□ 意図	関与の見直し の見直し の見直し		やりた 成果 事業	7改善 推持一	→成身 →活動 連携	果向上 果向上 量削減		] やり方	で 改善・ を ま・ ク	→事業費削 →時間削減 分担変更			受益機会の適正 費用負担の適正	化	成 維持 低下	削減 維 ○ ×	×
評価結果と今後の方向性	全体総括		の水質保全 上に努める。	と住環境の向	7上を目指し	·普	今後の改革改善案	向上	させる。		´ックプ[		示い、普及率7トの採用等		課題とその解決策	下水道への接続得るためには十二				
		00008 こん:首(っし	人上加田	分区)建	<b>沙声</b> 娄		担当			X道課 下 下水道事					事業	<b>養</b>		1//\	81 <i>4,</i> 51 <sup>共下水道颈</sup>	
X	共「						予算	科目		別会計	·木1v	款	2下水道事	業費	項	1公共下水道費		目 業費		=収尹
事業概要	手段と実績		の対応、変更	発注事務、現 記設計、竣工材 平成25年度	<b>负</b> 查、精算事	<b>事務</b>	対象		道認可				ブ地区内住平成26年度		意図	下水道未普及地	Tu-	<sup>亚</sup> 成25年度	平成26年	度単位
		長		23	647.3	m		域内				2,540	2,540	人				3,213	3,09	73 人
		·休止等		3妥当性	×	有効				X	効率	•			0	公平性			コス	
評価	[		□対象			やりた	改善 推持一	→成身 →活動	果向上 果向上 量削減		つやりた	改善	→事業費削 →時間削減 分担変更			受益機会の適正 費用負担の適正	1/	成果 低下	削減 維 ○ ×	×
結果と今後の方向性	□ 規模縮減 ■ 現状維持 □ 対象の見直し □ 意図の見直し □ 意図の見直し 公共水域の水質保全と住環境の「及率の向上に努める。				り上を目指し	普	今後の改革改善案						可い普及率を こ努める。	至何	課題とその解決策	下水道への接続得るためには十分				
18	01-0	00009					扣出	組織	生活力	K道課 下	水道グ	`II.— ¬	,		車当	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		5	189,98	
			友野処理	分区)維持	<b>特管理事</b>	業			스타	下水道事		款	2下水道事	<b>学</b> 書	項			日 2公共	<del>- 107,70</del>	
事業概要	手段と実績	をしている。	。職員の事績 び故障等の	ば゚ンプの定期	守管理委託	託契	対象		,	<u>別会計</u> 分区の下	水道施			<b>不</b> 與	意図	常に汚水が速や		埋負	する。	
要	積	委託業者/確認	への対応、	平成25年度	平成26年度 12	単位回		下水	道施設	数	平成2	5年度 3	平成26年度	単位箇所		不具合件数	平	<sup>2</sup> 成25年度 7	平成26年	度 単位 3 件
		·休止等	〇目的		×	有効'		'		0	効率	•			×	公平性			コス	
評価	[	】廃止·休止 〕規模縮減 ■現状維持	□ 対象	関与の見直し の見直し の見直し		やりた	] 改善 推持一	→成身 →活動	果向上 果向上 量削減		コやリズ	改善	→事業費削 →時間削減 分担変更			受益機会の適正 費用負担の適正	化 📗	成 維持 低下	削減 維	) ×
評価結果と今後の方向性						:促 ると た	今後の改革改善案	る事 外の 見 維持	により使 住民と( しを検言	用料の増 の公平性 討する。維 務委託を	曽加を図 を保つ7 :持管理	図る。ま ため、T !費削》	水洗化率を た、下水道[ 下水道使用料 威の一環とし 委託に変える	区域 料の Jて、	課題とその解決策	下水道料金の見重に進めたい。総託にするとによりるか精査する必	推持管理 り、どの程	業務委託 度維持管	を包括的	民間委

18	生)	古環境(	か保全			_														
		00010				担当	組織	生活水道			ルーブ	•		事業	業費				86,04	
受	益者	負担金-	一括納作	<b>寸推進事業</b>		予算	科目	I≃≡+I	水道事: 会計	業特	款	2下水道事	業費	項	1公共	下水道費	目	2公共理費	下水道線	維持管
事業概要	手段と実績	L1		徴収、一括納付    平成25年度  平		対象	公共	下水道受		平成2:	5年度	平成26年度	単位	意図	途中で	)回分割納入を基で未納になる受益の で未納になる受益の り滞納者の減少	益者もいたつな	1る。 一 がる。		きするこ
	194	一括納入作 分)		28	27 件		受益	者			29	29	人			納入者の割合	1 /3/2	100	10	
		·休止等		<b> 妥当性</b> 関与の見直し	□ 有効		+-	田台上		効率		→事業費削	Self:		公平竹		_		기기	
評価		] 廃止·休止 ] 規模縮減   現状維持	□ 対象	関与の見直し の見直し の見直し	□ 店割 □ やり7 □ 成果 □ 事業	5改善 維持一	→成5 →活動	果向上		つやりた	改善	→事業質削 →時間削減 分担変更				幾会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維:	) ×
評価結果と今後の方向性	全体総括			地権者等関係者 を得るよう努めで	よくの説明を	今後の改革改善案		では、従来	そどおり	現状を	維持し	<b>いていく。</b>		課題とその解決策	特にな			1		
		00011	60 TO ()	F-1 // ++ ***	n <del>-1-</del> ***	担当	組織	生活水道			ルーブ	>		事第	業費			•	06,19	
公:	4 天	水迫(水」	L処埋分	区)維持管理	里事業	予算	科目		水道事: 会計	兼特	款	2下水道事	業費	項	1公共	下水道費	目	理費	下水道線	推持官
事業概要	手段と実績	をしている。	職員事務の通	『ソプの定期点核 としては、保守管 報を受け、状況で 応を行う。	理委託契約	対象	水上	処理分区	の下水	道施設	:			意図	常に済	5水が速やかに ジ				
要	績	委託業者^確認	への対応、	平成25年度 平	成26年度 単位 12 回		下水	道施設数		平成2	5年度	平成26年度 14	単位 箇所		不具合	<b>合件数</b>	平成2	5年度 20	平成26年 2	度 単位20 件
評価結		·休止等  廃止·休止  規模縮減  現状維持	□ 対象□ 意図	関与の見直し の見直し の見直し	<ul><li>× 有効</li><li>□ 活動</li><li>□ やりり</li><li>□ 成果</li><li>■ 事業</li></ul>	量増大 5改善 維持一	→成5 →活動 連携	果向上 量削減		] やり方	がき で で で 記・グ	→事業費削 →時間削減 分担変更				生 幾会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コス 削減 維: C	持 増加 ) ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	点では支属 進し、下水 共に、下水	がく稼働し 道使用料の 道区域外の 理費を使用	過し、老朽化している。今後は、 でいる。今後は、 増加を図るよう り住民との公平性料で賄えるよう ならない。	水洗化を促 努力すると 生を保つた	今後の改革改善案	る事! 外の見 維持	により使用 住民との2 しを検討す	料の増 公平性を する。維	加を区 を保つ <i>t</i> 持管理	る。ま こめ、T !費削》	水洗化率をたいでは、下水道ででは、下水道使用料成の一環として変える。	区域 料の して、	課題とその解決策	慎重( 委託)	首料金の見直∪ こ進めたい。維持 こするとにより、と ▶精査する必要♬	管理業 ごの程度	務委訓	そ包括的	的民間
		00012				担当	組織	生活水道			ルーブ	•		事第	業費				60,80	
公	<b>干</b> 共	水道長	<b>寿命化</b> 等	業		予算	科目		水道事: 会計	業特	款	2下水道事	業費	項	1公共	下水道費	目	1公共業費	下水道	建設事
事業概要	手段と実績	河川占用印更設計、竣				対象	下水	道管路施	設					意図		防止を含めた予ト ナイクルコスト縮ん	小が図れ	เる。		
<b>X</b>	積	管渠更生延治)	₤長(新	平成25年度 平	成26年度 単位 0 m		重要湖周	幹線管渠辺)	(赤谷		5年度 1,257	平成26年度	単位 m		管渠頭谷湖原	更生済延長(赤 周辺)		5年度 1,264	平成26年	
		·休止等	〇目的		×有效			<b>8</b> 4 1		効率		. <del></del>	<b>*</b>		公平竹				J7	
評価紅		】廃止·休止 〕規模縮減 ■現状維持	口 対象		■ 活動 □ やり □ 成果 □ 事業	5改善 維持一	→成5 →活動	果向上		] やりた	改善	→事業費削 →時間削減 分担変更				幾会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維 ()	) ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	■ 現状維持 □ 意図の見直し □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				今後の改革改善案	ストの		う。資			イフサイクバ 画等によりコ:		課題とその解決策	維持領する。	管理履歴資料を	整理した	施設管	理計画を	主策定

18	土	古塚現の保王												
		00013			担当	組織			水道グループ	Ĵ	事	業費		0円
公	共ヿ	水道(猿ヶ京処	理区)建設事	業	予算:	科目	会計	<道事: ≿計	業特別款	2下水道事業費	項	2特定環境保全公共 下水道費		定環境保全公共 (道建設事業費
事業概要	手段と実績	公共桝設置工事及び 積算、発注事務、現場 応、変更設計、竣工検	監督及び地区説明	明会の対	対象			居住	する町民及で	びその家屋 平成26年度 単位	意図	当該地域の水環境の		環境の向上 平成26年度 単位
		設置箇所数	2	0 箇所		設直	箇所数		2	0 箇所		下水道普及率 	26	25.6 %
評価結		廃止·休止 □ 行政   規模縮減 □ 対象   現状維持 □ 意図	<b>列妥当性</b>  関与の見直し  の見直し  の見直し	<ul><li>× 有効</li><li>□ 活動</li><li>□ やり方</li><li>□ 成果系</li></ul>	量増大 う改善・ 維持→	→成界 ・活動 連携	果向上 量削減		] やり方改善 ] 民間委託・			公平性 1 受益機会の適正化 1 費用負担の適正化	成果 展	O × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	水環境、住環境の向」努める。	上を目指し、普及率	圏の向上に	今後の改革改善案	上さ				行い普及率を向に努めることが	課題とその解決策	下水道への接続には得るのに十分な説明		
		00014			担当	組織			水道グループ	Ĵ	事	業費		257,225円
公	共下	水道(猿ヶ京処理	区)維持管理	事業	予算:	科目	会計 別名	<道事: ≳計	業特別款	2下水道事業費	項	2特定環境保全公共 下水道費		定環境保全公共 道維持管理費
事業概要	手段と実績	湯宿週末処理場の管修工事発注、光熱水 処理場等用地借地料	豊の支払い、修繕料 の支払い	料の支払い、	対象	特定施設	環境保全分	7共公	水道猿ヶ京	処理区の下水道	意図	常に汚水が速やかに適正な管理が図れる		質の確保による
安		委託業者への対応、 確認 で休止等	平成25年度 平成:	26年度 単位 12 回 <b>①</b> 有効	ı <del>lvi-</del>	下水:	道施設数		平成25年度 12 <b>効率性</b>	平成26年度 単位 12 箇所		不具合件数	平成25年度	平成26年度 単位 23 件
評価		] 廃止·休止 □ 行政 ] 規模縮減 □ 対象	関与の見直し の見直し	□活動」 □やり方 □成果紙	量増大 う改善・ 維持→	→成月 →活動:	<b>具向上</b>		やり方改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		] 受益機会の適正化   費用負担の適正化	成果 低下	削減   維持   増加
評価結果と今後の方向性	■ 現状維持 □ 意図の見直し □ ♬			静命化計画 中でライフ	今後の改革改善案	る事I の一:	こより使用	料の増 能持管	加を図る。 組業務委託	水洗化率を高め 推持管理費削減 を包括的民間委	課題とその解決策	温泉水の分離には関た、公共用水域の水質 慎重に進める必要が 括的民間委託にする 費の削減になるか精	質悪化も懸念 ある。維持管す とにより、どの	されることから 理業務委託を包 程度維持管理
18	-01-0	00015			担当	組織	生活水道	課 下	 水道グルーフ	J.	事	業費		円
湯	宿終	<b>≷末処理場改修</b>	事業		予算:	科目	会計		款		項		目	
事業概要	手段と実績	積算、発注事務、現場 精算事務 調査診断・長寿命化		竣工検査、	対象		終末処理場		械·電気設備	平成26年度 単位	意図	事故防止を含めた予 イフサイクルコスト縮 機器改築・更新件数	小が図れる。	平成26年度 単位
		計画の策定件数	1	1 箇所		1 3 // 6	E VIZ XAI'' E VU CE			1 群				0 件
評価		」規模縮減 □対象 ■現状維持 □ 意図	対 関与の見直し の見直し 日の見直し	<ul><li>★ 有効</li><li>■ 活動!</li><li>□ やり方</li><li>□ 成果組</li><li>□ 事業組</li></ul>	量増大 7改善 維持→	→成界 注動: 連携	限向上 量削減		] やり方改善 ] 民間委託・			公平性 ] 受益機会の適正化 ] 費用負担の適正化	成果抵持低下	× ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	長寿命化計画に基づき、同支援制度を活用し 改築・更新を実施し、ライフラインである下水道 能の停滞が起こらないようライフサイクルコストの			今後の改革改善案	いラ/ 規模 法選	イフサイク川 によらず、現	レコスト 見場条: 「いく。 ā	の縮減を図 件に適した紙	改築・更新を行る。 既存施設の る。 既存施設の 経済的な機種、工 査の実施等によ	課題とその解決策	対象機器の改築・更状、将来流量の予測、規模の機種選定が必比較検討作業を行う察を行い湯宿終末処る。	、設置環境等を要。情報収集	を勘案した適正 に基づく機種の 理施設の現地視

18	3 5	E	舌環境の	の保全															
18	8-0 <sup>°</sup>	1-00	00016				担当	組織	生活水道記			ープ		事	業費		26	562,00	00円
汙	词	下	水道建	設費負担	旦事業		予算	科目	会計 下水	道事業 計	<b>Ě特</b>	款	2下水道事業	<b>り</b> 項	3流均	或下水道費 或下水道費	目 1流担当	域下水道3 3	建設負
事業概要		手段と実績	建設負担会決定される		事会での協調	養し、定例会で	対象	流域	下水道施設	Ļ				意図		が速やかに流れれ ようにする。	終末処理場	で適正に処	理さ
要	1	績	建設負担金	金 	平成25年度 42,330	平成26年度 単 26,562 千		中継	ポンプ場			3	平成26年度 単 3 箇		支払	小率	平成25年度		度 単位
評価	Г		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象	<b>7妥当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し	フロ 活 日 だ 日	<b>列性</b> 動量増え り方改善 は果維持 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	→成り →活動	果向上		やり方さ	改善- 改善-	→事業費削減 →時間削減 分担変更			性 機会の適正化 負担の適正化	成果低了	i C	持 増加 ) ×
評価結果と今後の方向性		全体総括				引連施設の適性 賃保全につなか		なが であ るが	らこのまま継 り、本町のみ	継続する ↓で事務 体の県	る。本事 第改善を	業は! :行う	市と連携を図 負担金の支出 ことは困難でる 配切な事業の実	課題	特に	なし。			
			00017		* * !=-	NIV.	担当	組織	生活水道			ープ		事	業費			758,22	
Ħ	切	₹ <b>ト</b>	水道維	持管理費	負担事:	業 ————	予算	科目	会計別会	道事業計	美特	款	2下水道事業	<b>項</b>	3流均	或下水道費		域下水道線 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	維持管 
事業概要		手段と実績	維持管理發	費負担金の?			対象	流域	下水道施設			1	_ n lw	意図		で下水道適切に維まめる。			
			維持管理費	費負担金	平成25年度 133,326	平成26年度 単 122,759 千		施設	数		半成25年	3	平成26年度 3 箇	_	支払	い率	平成25年B	平成26年	度単位
	B	 廃止	·休止等	〇目的	 ]妥当性	O 有	 j効性			0	効率性	<u> </u>		0	公平	 <sup>-</sup> 性		コブ	スト
評価				□対象		口や	動量増え り方改善 は果維持- な業統合・	→成! →活動	果向上		やり方さ	改善-	→事業費削減 →時間削減 ♪担変更			機会の適正化 負担の適正化	成 維持 低下	ŧ C	) ×
評価結果と今後の方向性	□ 規模縮減 ■ 現状維持 □ 意図の見直し □ 5 □ 5 □ 5 □ 5 □ 5 □ 7 □ 7 □ 7 □ 7 □ 7 □ 7 □ 7 □ 7 □ 7 □ 7					りこの 本町 事業	のまま継続す のみで事務	る。本 改善を ある県	事業は を行うこ	負担とは図	日市と連携を図金の支出であり 金の支出であるが、 日難であるが、 適切な施策の3	課題	特に   	なし。					
18	8-0 <sup>°</sup>	1-00	00019				担当	組織	生活水道記	 課 下オ	 水道グル	<u></u> -プ		事	業費		2	.251,49	·····································
農	8-01-000019 農業集落排水処理施設維持管理事業 汚水処理場の定期点検、維持管理をしている。							会計 下水 別会				2下水道事業	<b>車</b> 項	施設	] 業集落排水処理 <u>:費</u> 下水道が速やかに	目 1農施言	業集落排 受費	水処理	
事業概要		手段と実績	員事務とし	/ては、故障 び委託業者	等の通報を受への対応及び	受け、状況確認 が保守管理委員	い 託 <b>対象</b>	豚凉	、下地区辰未					意図		でいる。 でんぱん でんぱん でんぱん でんしょう でんしん でんしん でんしん でんしん でんしん いいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かい	で公共用水	或へ放流す	る。
*	İ	績	委託業者/確認	への対応、	平成25年度			下水	道施設数		平成25年	F度 1	平成26年度 単 1 箇		不具	合件数	平成25年度	平成26年	度 単位 2 件
評価	ľ		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象	<b> 妥当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し	ノ ロ活 ロサ ロ成	<b>可効性</b> 動量増え りかう改善 は果維持- な業統合・	→成り →活動	果向上		やり方さ	改善- 改善-	→事業費削減 →時間削減 }担変更			性 機会の適正化 負担の適正化	成果低了	ŧ C	持 増加
評価結果と今後の方向性		供用開始後22年が経過しているが現時点では3 障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下 道使用料の確保を図ると共に、下水道区域外の 民との公平性を保つため、維持管理費を使用料 賄えるよう使用料の検討をしなければならない。 括				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	排事の住して他	より使用料( 民との公平 を検討する。	D増加 性を保 ,今後、	を図る。 くつため、 維持管	また. 下水 理費	先化率を高める 、下水道区域ダ X道使用料の見 削減の一環と 託の包括化を	課題と	る。ま る必 託に	道料金の見直しい たた、公共下水道は 要がある。維持管 するとにより、どの 査する必要がある	この関連も言 理業務委託 )程度経費の	さめ慎重に を包括的	検討す 民間委	

18	生	舌環境の保全							
	-	00020	担当	組織	生活水道課 下	 水道グルー]	Ĵ	事第	業費 23,000円
農	業集	<b>蓬排水連絡協議会参画事業</b>	予算		会計 下水道事	業特別款	2下水道事業費	項	4農業集落排水処理
事業概要	手段と実績	連絡協議会総会及び研修会への参加 総会及び研修会参 平成25年度 平成26年度 単位	対象		道事業担当者及 (記事業担当者及)	平成25年度	平成26年度 単位	意図	総会による連絡調整と研修会参加による情報の取得  平成25年度 平成26年度 単位
	max   L		.lvt-			1 Ab 350 MH	1 人		1 1 0
評価		:・休止等 ○ 目的妥当性 × 有効   廃止・休止 □ 行政関与の見直し □ 活動!   規模縮減 □ 対象の見直し □ 成果   現状維持 □ 意図の見直し □ 成果   □ 事業	量増力 う改善 維持-	→成5 →活動	果向上 口		善事業費削減 善時間削減 分担変更		公平性
評価結果と今後の方向性	全体総括	農業集落排水事業を実施している地区間に於ける 情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な 組織であるので、今後も参加し活動をしていく。	今後の改革改善案	ている	集落排水事業を3 ることから、今後に 報収集を行ってい	於いても加	入し運営管理面	課題とその解決策	特になし
		00021	担当	組織	生活水道課 下		Ĵ	事第	業費 3,363,357円
久	保汚	f水処理施設維持管理事業 —————————————————————	予算	科目	会計 下水道事業別会計	業特款	2下水道事業費	項	5汚水処理施設費 目 1汚水処理施設維持 管理費
事業概要	手段と実績	汚水処理場の保守点検、維持管理をしている。職員事務としては、故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応及び保守管理委託契約事務を行う。	対象	藤原	久保地区の汚水が	処理施設		意図	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流水質を保った状態で公共用水域へ放流する。
安	績	委託業者への対応、確認     平成25年度 平成26年度 単位       12     12		下水	道施設数	平成25年度	1 箇所		平成25年度     平成26年度     単位       0     2     件
	廃止	··休止等 O 目的妥当性 O 有効	<u></u>			効率性		×	公平性 コスト
評価な	0	「廃止・休止」     口行政関与の見直し     口活動!       1規模縮減     口対象の見直し     口やりが       1現状維持     口意図の見直し     口成果       口事業績	7改善 推持-	→成5 →活動	果向上 □		善事業費削減 善時間削減 分担変更		受益機会の適正化
結果と今後の方向性	全体総括	供用開始後36年が経過し老朽化が著しいが現時点では支障なく稼働している。今後は下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。	今後の改革改善案	下水 持管	道区域外の住民。 道使用料の見直し 理費削減の一環 設と統合し包括的 る。	ンを検討する として、維持	る必要がある。維 管理業務委託を	課題とその解決策	下水道料金の見直しには、移管の経緯を踏まえ慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を他施設と統合し包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。
18-	01-0	00022	担当	組織	生活水道課 下	 水道グルー]	Ĵ	事第	業費 502,235,417円

18-	01-00	00022			担当	組織	生活	水道課 下	水道グル	ープ	•	事業	<b>養</b>	5	02,2	235,41	7円
下:	水道	事業企業債償還	事業		予算	科目	会計	下水道事 別会計	業特	次	3公債費	項	1公債費	目	1元金	Ž	
事業概要	手段と実績	本年度の起債借入額の借入申請、管理台帳の画に基づき償還した。			対象	下水道	道事業	業に伴う起像	<b>5</b> .			意図	起債の残高と、毎年度に償還できるようにす		馥を	把握し、計	画的
要	績	下水道事業債の借 入件数	平成25年度 平成	26年度 単位 6 件				K道事業 浅高(元	平成25年 5,135,7		平成26年度		当該年度末下水道事 業債償還金残高(元 金)		5年度 7,803	平成26年	
	廃止	·休止等 〇 目的	妥当性	〇 有効	性			0	効率性			×	公平性			コス	< <u> </u>
評価		廃止·休止 □ 行政 規模縮減 □ 対象の 現状維持 □ 意図の	ロ活動 ロやり7 ロ成果 ロ事業	5改善 維持-	→成果 →活動量	向上	:   🗆	やり方改	(善	→事業費削 →時間削減 分担変更		受益機会の適正化 費用負担の適正化		 	削減 維:	) X	
評価結果と今後の方向性	全体総括	下水道事業に係る起信事務であるため、廃止やまた、事業は継続中で等となる。前述の⑨でき直し余地がある。なお、推進はできるが後年度	今後の改革改善案	及び償 ②引 より簡	遺還事 事務に 素化	事業の進捗  事務をする。 こついては概 :したい。 ○元利償還:	ね適正は	_行:	われている	 課題とその解決策	①起債することにより 度に負担を残すことに ②国や県による申請 を進めているため、事 は国・県の考え方によ	なる。 青方式、 多の簡素	方法に 素化等	こ従って手	≐続き		

18	生)	古块現(	ル保王	'											
		00023				担当	組織	生活水道	課下	水道グループ	Î	事	業費		円
下	水道	接続率「	句上事第	<b>美</b>		予算	科目	会計		款		項		目	
		特になし					下水	道供用開始	冶区域	 内未接続者	 、家屋所有者		下水道へ接続する	5	
事業概要	手段と実績			亚式公左东	平成26年度 単位	対象				亚战公东东	平成26年度 単位	意図		亚式红车车	₹ 平成26年度 単位
	視	無利子貸付用者数	基金利	1	1 人		水洗	化人口		平成25年度 8,252	8,131 人	-	水洗化率	平成25年度	
	rie i		〇目的							効率性	8,131		\\ \T \\	84	
評価結		:· <b>休止等</b> ] 廃止·休止 ] 規模縮減 I 現状維持	□ 行政 □ 対象 □ 意図	関与の見直し の見直し の見直し	■ やり □ 成果 □ 事業	量増大 方改善 維持-	→成身 →活動: 連携	果向上 量削減		] やり方改善] やり方改善] 民間委託・			▲公平性 ]受益機会の適正化 ]費用負担の適正化	成 維持 低下	X X
評価結果と今後の方向性	全体総括	可欠である	。無利子貸		向上は必要不 別し下水道への 必要がある。	今後の改革改善案		め、本事業			対し下水道のPR 洗化率の向上に	課題とその解決策	現在の経済状況の 得て水洗化率の向 ためには十分な説	上に結びつける	るか。理解を得る
18	-01-0	00025				担当	組織	生活水道	課下	 水道グルーフ	Î	事	業費	15,	.58 <b>7,</b> 200円
合	併셏	<b>L理浄化</b> 柞	曹普及护	推進事業		予算	科目	会計 一般	 殳会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目 1清	掃総務費
_	手	5人槽 26基	§7人槽 123	基 10人槽 5基	†		供用 る住!		 「区域」	以外で、合併	<u>I</u> 浄化槽を設置す		公共用水域の水質 境の向上を目指す		 衛生的な生活環
事業概要	手段と実績					対象						意図			
要	損	合併処理消 設置基数	・化槽の	平成25年度 53	平成26年度 単位			処理浄化村 区域人口	<b>曹</b> の	平成25年度	平成26年度 単位 5,893 人	_	当該年度の設置人		で 平成26年度 単位 人
	_	:・休止等		)妥当性	〇 有效			m - 1		効率性			公平性		コスト
評価		] 廃止·休止 ] 規模縮減 ■現状維持	□ 対象	関与の見直し の見直し の見直し	□ 活動 □ やり □ 成果 □ 事業	方改善 維持-	→成月 →活動:	果向上	[		→事業費削減 →時間削減 分担変更		] 受益機会の適正化 ] 費用負担の適正化		F O X
評価結果と今後の方向性	全体総括	公共水域の水処理普及			上を目指し、汚	今後の改革改善案	1	的に余裕だをしない。	がない <i>た</i>	さめ、従来ど	おりで特に改革・	課題とその解決策	特になし		
18	-01-0	00026				担当	組織	生活水道	課下	 水道グルーフ	Ĵ	事	業費		299 🖰
		所改造資	資金貸付	寸事業		予算	科目	△計 下7	k道事		1総務費	項	1総務管理費	目 1-	
事業概要	手段と実績	I .		内の家屋所有充てるための資	者等に対して 資金の貸付を	対象	下水	<del>本。 </del>   別会 道供用開始		内の町民、家	          	意図	下水道への接続を	<u> </u>	
要	積	相談対応件	<b>‡数</b>	平成25年度 2	平成26年度 単位 1 件		処理	区域内人[	<b>-</b>	平成25年度 9,852	平成26年度 単位 9,639 人		貸付件数	平成25年度	で 平成26年度 単位 1 件
		·休止等		]妥当性	× 有效					効率性			公平性		コスト
評価		] 廃止・休止 ] 規模縮減 ■現状維持	□ 対象	関与の見直し の見直し の見直し	■活動 ■ やり □ 成果 □ 事業	方改善 維持-	→成身 →活動	果向上	[		→事業費削減 →時間削減 分担変更		] 受益機会の適正化 ] 費用負担の適正化		×
評価結果と今後の方向性	全体総括	可欠である	。本事業も		向上は必要不 への理解を得 る。	今後の改革改善案		め、本事業			対し下水道のPR 洗化率の向上に	課題とその解決策	現在の経済状況の 得て水洗化率の向 ためには十分な説	上に結びつける	るか。理解を得る

18	3生	活	環境(	の保全																	
	3-02							担当	組織	総務	課 環境政	策グル	ープ			事業	<b>業費</b>		6	52,94	0円
1	'害'	対領	<b>長事業</b>					予算	科目	会計	一般会計	-	款	4衛生費		項	1保健衛生費	目	5環境	衛生費	
事業概要	手段と実績	됱	音測定。公 と学オキシ	害・野焼き	測定。高速道発生時の対応 2.5濃度の観測 連携)	ふ(県と連携 則。新幹線駅	) 光 <b>蚤音</b>	対象	町民	0		w ch.	05年度	平成26年度	举件	意図	安心して暮らせる町を			平成26年/	#   \(\text{\tin}\exititt{\text{\te}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\te}\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}\tint{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}\t
	村	-	公害発生作		12	平成26年度	件				の人口(4 基本台帳)		25年度	平成26年度 20,915	人		公害処理件数	平成2	12		6 件
	_		<b>木止等</b> 養止·休止		<b>]妥当性</b> 関与の見直し	0	有効	•	\ct	果向上	0		•	→事業費肖	l)et		公平性 受益機会の適正化			コス 削減  維打	
評価		口規	提供縮減 現状維持	□対象	の見直しの見直し		やりた	」改善 維持−	→成5 →活動	果向上量削源	.   [	コやり	方改善	→時間削減 →時間削減 分担変更			費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	HIJ/PK NEI	) ×
評価結果と今後の方向性	全体終記	<i>O</i> . 住	D苦情が力 内に認めら っても原因	、半を占める れている行 者に規模や	3出来事はなが る。農業に係る 為もあること 風向き等の配 後的な解決にな	5野焼きは、 から、相談か 記慮をお願	例外 があ いす	今後の改革改善案	防止	法に基				ことから、悪 もあること	I	課題とその解決策	悪臭防止法の規制は 生する悪臭に限られる など、現在の状況にあ を発揮できるとは限ら	ることか あった規(	ら、農業	美に伴う野	妤焼き
			0002					担当	組織	総務	課 環境政	で策グル	ープ			事第	業費		1,4	75,09	8円
オ	で発	等	衛生対	策事業				予算	科目	会計	一般会計		款	4衛生費		項	1保健衛生費	目	5環境	衛生費	
事業概要	手段と実績	(2	D飼い犬の ②犬・猫の 亥収容。④ 保健福祉 畐祉事務所	避妊・去勢・ 犬猫苦情相 事務所の応	および狂犬病 手術助成事務 目談対応。⑤炎 な援)⑥野良力	务。③犬猫の 迷い犬の保証 犬の捕獲。(*	)死 護。 保健	対象	町内	で犬を	登録して					意図	動物飼育上の問題を				
34		<b>圣</b>	登録頭数		1,504	平成26年度	頭		登録	頭数			1,504	平成26年度	頭		注射済票交付数		1,295	平成26年原 1,27	0 枚
評価		□廃■規	<b>木止等</b> E止·休止 見模縮減 見状維持	口 行政口 対象	<b>7妥当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し		やりた	量増力 5改善 維持-	→成5 →活動	果向上 果向上 量削洞	.   [	コやり	方改善 方改善	→事業費削 →時間削減 分担変更			公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コス 削減 維持 C	寺 増加 ) ×
評価結果と今後の方向性	_	昆	闘縮小(全 実績を確係 主射会場を 会に属する	8日) して実 Rした。今後 E削除する 動物病院で	て、従来の日程 施したが、実 も飼い犬の洞 事は可能。また でも犬の登録 引知している。	施率も昨年 【少状況に』 こ、沼田獣医	同 にり、 師	今後の改革改善案	しつこ	つ、注射 死亡し	付の実施薬	図を維持 届出連	持する。 絡を指	活動量は削・予防注射。 ・予防注射。 示し、実態に	ハガ	課題とその解決策	①注射当日の悪天候 施率の低下的態念 登場をいるでは、 登場をはいるでは、 対り間のでは、 対り間のでは、 ができない。 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでいる。 がでいる。 がでいる。 がでいる。 がでいる。 がでいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 が	きること 様の実施 事務所に 発析日の 。そのたで 急場を凌	こをHP、 西率を終 につい <sup>・</sup> 緊急捕 め従来 ほいでい	広報、回! 挂持する。 て、沼田か 護や動物 より職員 よる事から	覧等に ②5分 の の い ら 決 護 主 決 議 に き 、 は に き 、 は 、 は に り に り に り に り 、 に り に り に り に り に り に
			0003					担当	組織	総務	課 環境政	で策グル	ープ			事第	<b>業費</b>		3	72,16	0円
於	射	線量	量低減	対策事業	Ě			予算	科目	会計	一般会計	-	款	4衛生費		項	1保健衛生費	目	5環境	衛生費	
事業概要	手段と実績	=		剛定結果取	遺測定・食品が りまとめ及び?			対		りにおり び工作		生物質に	 _汚染。	された土地、	、建	意図	・環境中における空間		見量の洞	<b>城少</b>	
要	異	. Н	丁内各地 <i>0</i>	)放射線 )放射線	平成25年度	平成26年度 74	単位	象	除染数	計画対	対象区域	平成:	25年度	平成26年度		×	除染実施区域数	平成2	0	平成26年原	度 単位 0 箇所
評価		□ 廃	<b>木止等</b> 整止・休止 見模縮減 見状維持	口 行政口 対象	<b> 妥当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し		やりた	量増力 可改善 維持一	→成5 →活動	果向上 果向上 量削源	.   [	コやり	方改善 方改善 方改善	→事業費削 →時間削減 分担変更			公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コス 削減 維排 C	寺 増加 ) ×
評価結果と今後の方向性	全体終招	<b>達成会長</b>	を地域の打ちがした。 をではいるでは、 をできるでするでは、 をできるできるできるできる。 をできるできるできる。 をはい。 をはいる。 をはい。 をはいる。 をしな。 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、	音定を受けたでする町内のレト未満とない。 ととなったといいでは、 ではないためが、放射線 でしたなるのでできないできます。 ではなるのでできます。 できないできます。 できないできます。 できないできます。 できないできます。	〒12月28日汚ったの後望の別次で地点でいまったためります。 ではったためります。 ではったためり線し、 毎年2回のためった。 では、成27年では、 では、現が、では、 では、別では、 では、別では、 では、別では、 では、別では、 では、別では、 では、別では、 では、これでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	空中放射線 全てで0.23 攻24年12月 量は群馬県7 回の74箇所で か平成26年月 でででいい である見込み	量マ27がごませでがイ日放測測地あ	今後の改革改善案	特局	こなし						課題とその解決策	特になし				

# 18 牛活環境の保全

	上"	コ球光ツ州工	•													
		00004			担当組	1織 総利	务課 環境	政策グループ	プ		事	業費		5,8	348,000	)円
利	根沼	田広域圏火葬地	易斎場費負	担事業	予算科	4目 会計	一般会	計	次	4衛生費	項	1保健衛生費	目	6火葬	場管理費	
事業概要	手段と実績	広域圏火葬場斎場 区、新治地区の方が利 村外の利用となり使月 10,000円→30,000円 円	川用した場合には	は、 構成市町		広域斎場 住民	「ぬまた聖	苑」の利用を	者、:	主に月夜野地区	意図	主に月夜野地区の住民 福祉の向上を図る。	その、公	宋衛	- 生その他公	共の
要	績	負担額	平成25年度 平成	成26年度 単位 5,848 千円	В	町民(月夜	更野地区)	平成25年	~	平成26年度 単位 9,909 人		月夜野地区火葬件数	平成2	5年度 122	平成26年度 122	
	廃止	·休止等 × 目的	9妥当性	×有效	性			効率性			0	公平性			コスト	,
評価		規模縮減 ■ 対象	関与の見直し  の見直し  の見直し	ロやりフ		→成果向 →成果向 <sub>-</sub> 活動量削 !携	E		(善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		受益機会の適正化   費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 〇 ×	増加 × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	町営施設の今後の道 どのような形とするかる。火葬受付、手数料 福祉課で行っているの 場及び墓地管理事業 検討した方がいいと思	の議会を含めて 料収受、墓地台帳 つで、ぬまた聖苑 は、町民福祉課	検討中であ 長等は、町民 を含めた火葬	<u> </u>	ともあり負	担金の増		れ	税が上がったこ る。②町全体の がある。	課題とその解決策	議会を含めて火葬場 結論が出ていない。町覧 に水上火葬場の老朽( 早めの結論が必要と思	営火葬 は著じ	場の拡	な張は難しく	〈、特

18-	02-0	00005					担当	組織	総務	課 環境政	策グルー	プ			事業	<b>養</b>		5,	122,62	29 円	}
水. ——	上火	葬場管理	里運営事	業			予算	科目	会計	一般会計		款	4衛生費		項	1保健衛生費	目	6火季	<b>葬場管理</b> 寶	費	
事業概要	手段と実績	設定期点検	を 及び清掃。 に係る事務	事務、火葬炉 ②町有墓地 る、町有墓地 選など	に使用者	変更	対象	火葬場	易利用	<b>月</b> 者					意図	円滑な事業の実施					
要	績	火葬件数		平成25年度	平成26年度 68			火葬件	牛数		平成25	年度 69	平成26年度 68	単位件		適切に火葬が行われなかった件数	平成2	25年度 0	平成26年	度 単 0 作	
	廃止	·休止等	〇 目的	妥当性	×	有効	性			×	効率性	ŧ			X	公平性			コブ	スト	
評価		廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 対象(	関与の見直! の見直し の見直し		■ やりフ		→成果 →成果 →活動量 連携	向上		やり方	改善	→事業費削 →時間削減 分担変更			受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維	>	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	火進のでは、   火進のでは、   大変を表し、   大変を表し、表し、   大変を表し、   大変を表し、   大変を表し、   大変を表し、   大変を表し、   大変を表し、	参考に今後が必要。町存のでは、 のでは、 ででででいるでは、 でで、 をできましまでで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、	画設使の受行地	今後の改革改善案	ては、 新治) 営並 また、 3 休憩室	最低II の指: がに担 3年~ 室のト	限度の補修 定管理者制 3当職員業 5年は現状	をする。 )度等を 務量の負 のまま科	2つ0 検討 負担車 家働す	く葬設備につかります。 り人、効率等的な と減を進めな よる場合ため な屋根の著	と は運 さい。 bに、	課題とその解決策	火葬件数が少ないためには近隣で業務実績のまでの以上の経費がか	ある美	業者を	選定しな				

		2-000006				担当	組織	総務	課 環境政	策グル-	ープ			事第	<b>養</b>		5,788,251	円
新	i治	火葬場管理	里運営事業			予算	科目	会計	一般会計		款	4衛生費		項	1保健衛生費	目	6火葬場管理費	
事業概要	当時と言案	設定期点核	宮営に係る事務、火妻	対策の第二	二次工事	対象	火葬	場利用	目者					意図	円滑な事業の実施			
要	Á	<b>漬</b> 火葬件数	平成25年		火葬	件数		平成2	年度 102	平成26年度 115	単位 件		適切に火葬が行われなかった件数	平成2	5年度 平成26年度 0 0			
評価		<b>胚止・休止等</b> □ 廃止・休止 □ 規模縮減 ■ 現状維持	● <b>目的妥当性</b> □ 行政関与の見 □ 対象の見直し □ 意図の見直し		<ul><li>★ 有効</li><li>□ 活動</li><li>□ 成果</li><li>■ 事業</li></ul>	量増2 5改善 維持-	→成! →活動	果向上	.   [	」やり方	改善改善	→事業費削 →時間削減 分担変更			公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	コスト 削減 維持 向上 維持 〇 低下 ×	
評価結果と今後の方向性	当位兼书	火葬場事 り進展は難 託の報こと、 台帳舎めた 方が事務気	今後の改革改善案	火きては新治	、最低  お)の指	限度の補修 定管理者制	をする 引度等を	。2つ <i>0</i> 検討	く葬設備にて つ火葬場 (水 し、効率的な 経滅を進めた	上、 <b>〕</b> 運	課題とその解決策	火葬件数が少ないためには近隣で業務実績のまでの以上の経費がか	ある美	管理等を進めるた 業者を選定しない。				

# 18 牛活環境の保全

10	ᅩ	古塚児	ル木土													
		00007	旧处压口	그 보기 수를 모두 4	> 六八古光	_	当組織	10000	環境政策	策グループ		事	業費			0円
↑U·	() ()				<b>全交付事業</b>	子!	算科目		投会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目		場管理費 
事業概要	手段と実績	火葬執行権 火葬執行権 た件数			平成26年度 0	<b>対象</b> 単位 件	住民	受録が旧2 受録が旧2 を登録が旧2 を必め方		平成25年度	也区の人 平成26年度 単位 4,580 人	意図	希望通りの日程でり 火葬執行補助を行った件数	W Ett 2		<sup>立</sup> 成26年度 単位 0 件
評価		:·休止等  廃止·休止  規模縮減  現状維持	口行政口対象	J <b>妥当性</b> 関与の見直 の見直し の見直し	し ロボロガロ ロガロ ロ	有効性 舌動量増 やり方改き 成果維持 事業統合	善→成 →活動	果向上			→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 ] 受益機会の適正化 ] 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加 × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括		/葬場管理		年度に水上、乳予算措置し、乳			度事業で	事業統分	合をした。		課題とその解決策	H27年度の事務事業 びに新治火葬場事業 業は廃止する。			
		80000				担	当組織	町民福祉	課窓	口・医療グ川	<i></i> ープ	事	業費			円
埋	火葬 ——	許可事	<b>美</b> 			予算	算科目	会計		款		項		目		
事業概要	手段と実績	死亡・死産	届に基づき	埋火葬許可	証を発行	対象		·死産者				意図	届出により埋火葬に 手できる	必要な評	F可証を	スムーズに入
要	績	発行枚数		平成25年度	平成26年度 当	単位 枚	死亡	·死産者数	Þ	平成25年度	平成26年度 単位 334 人	I	発行枚数	平成2	320	334 枚
評価		· <b>休止等</b>   廃止·休止   規模縮減   現状維持	口 対象	<b>3妥当性</b> 関与の見直 の見直し の見直し	し ロ流 ロヤ ロ原	有効性 舌動量増 やり方改 成果維持 事業統合	善→成 →活動	果向上			→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 1 受益機会の適正化 1 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加 ○ × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括					今後の改革改善案	ュア	i 直者に分が ルを見直す		いように夜	間・休日時のマニ	課題とその解決策	なし。			
18-	02-0	00009				担	当組織	総務課 項	環境政策	策グループ		事	業費		1,88	84,600円
火	葬場	のあり方	検討事	業		予:	算科目	会計 一角	投会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目		場管理費
事業概要	手段と実績	り効率的かつ 定が必要であ 行った。当該相 会からは新設	適正に管理運 り、みなかみ 構想を厚生常 を視野に候補	『営していくため 丁火葬場整備基 任委員会をはじ	て、今後、将来に総合的な構想の 経合的な構想の 本構想策定業務 め議会に説明。 で こ取り組むよう指 で	策 8を 委員	町民	Z.				意図	円滑な事業の実施		l	
要	積	火葬件数(ā 町全体)		319	平成26年度 自 328			号(4月1日住 計帳)	民基	平成25年度 21,285	平成26年度 単位 20,915 人		火葬件数(みなかみ) 全体)	平成2	319	<sup>2</sup> 成26年度 単位 328 件
		:· <b>休止等</b> ] 廃止·休止 ] 規模縮減	口行政	<b>7妥当性</b> 関与の見直 の見直し	し ロ iii	有効性 舌動量増 やり方改							公平性 ] 受益機会の適正化 ] 費用負担の適正化		向上	コスト 削減 維持 増加
評価結		現状維持	□意図	の見直し	口戶	成果維持 事業統合	→活動			民間委託・				成果	維持低下	O X
評価結果と今後の方向性	全体総括	議会に説明 選定作業に スケジューリ しながら、広 年月を要す	まる 取り組むよ レを示しなが 域化又はま ることから	らは新設を う指示があ がら取り組む 新設するにあ	委員会をはじる現野に候補地ったので、タイ. 予定である。しいたっても相応を大事に使用を終着を行う。	のムかの改革						課題とその解決策				

# 18 生活環境の保全

		000010				担当	i組織	総務	課 環境政	策グルー	プ			事業	養		1	72,508	8円
不	法找	達対策	事業			予算	科目	会計	一般会計		款	4衛生費		項	2清掃費	目	1清排	<b>帚総務費</b>	
事業概要	手段と実績	不法投棄に	関する広幸	及び対応並びにパ 級、回覧。産業廃棄 運動の実施及び推済	物に係る	対象	みな	かみ町	内					意図	不法投棄をされない・	させない	, \囲Ţ		
要	績	横 関係機関と連携して   平成25年度 平成26年度 単位   問題に取り組んだ件 数						かみ町	の面積		F度 781	平成26年度 <i>7</i> 81	単位 km <sup>d</sup>		不法投棄に関する問 い合わせ件数	平成2	5年度	平成26年度 22	単位件
評価		<b>:·休止等</b> ]廃止·休止 ]規模縮減 ■現状維持	口行政口対象	<b>妥当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し	<ul><li>★ 有効</li><li>□ 活動:</li><li>□ やりが</li><li>□ 成果:</li><li>■ 事業:</li></ul>	量増力 5改善 維持-	→成5 →活動	果向上	.   [	かり方さ	收善 收善	→事業費削 →時間削減 分担変更			公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 〇 ×	
評価結果と今後の方向性	全体総括	かった産業不法投棄が	は投棄者を特 し処理処分	されたもの こあまりな 廃材等) の され、投棄 されないよ	今後の改革改善案	報・□	回覧に		土地に指	舎てら	ールの実施† られないよう をえる。		課題とその解決策	高齢化により耕作地が 場所が増加している。」 をすることができない 域による監視ができる。	上地所 犬況が	有者自	目ら草刈や盟っていくため	監視 り、地	